

大阪女学院短期大学

評価短期大学の概要

設置者 学校法人 大阪女学院
理事長 奥山 茂
学 長 関根 秀和
A L O 田中 義信
開設年月日 昭和 43 年 4 月 1 日
所在地 大阪府大阪市中央区玉造 2 - 26 - 54

設置学科および入学定員

学科	専攻	入学定員
英語		150
	合 計	150

専攻科および入学定員

専攻	入学定員
英語	25
	合 計 25

機関別評価結果

1. 機関別評価結果

大阪女学院短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成 18 年 3 月 23 日付で適格と認める。

2. 機関別評価結果の事由

学校法人大阪女学院は、明治 17 年創設のウヰルミナ女学校と明治 19 年創設の大阪一致女学院をその母体とする学校法人であり、大阪女学院短期大学の他、大学、高等学校、中学校を設置している。当該短期大学は昭和 43 年に英語科を設置する短期大学として開学され、現在は英語科及び英語専攻科の体制をとるに至っている。

当該短期大学は女学院全体を「キリスト教に基づく教育共同体」と捉え、「目指すところは、真理を探求し、自己と他者との尊厳に目覚め、確かな知識と豊かな感受性に裏付けられた洞察力を備え、社会に積極的に関わる人間の形成にある」という建学の理念を掲げている。キリスト教に基づく人格教育を重んじ、「すべてにおいて、私たちが、目指すことは、何らかの方法で働く義務を悟り、正直に仕事をするを誇りとし、日常生活の雑事を越えて物事を見抜く力のある人間を形成すること」を教育目標と定め、「キリスト教教育」、「人権教育」、「英語教育」の三つを柱としている。

平成 17 年 1 月 20 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

当該短期大学は、明治 17 年に創設されたウヰルミナ女学校を母体とし、いくつかの契機を重ね、キリスト教主義に基づく英語科単科の短期大学として、初志を貫いている点に特色をみることができる。建学の精神を基盤に「キリスト教教育」、「人権教育」、「英語教育」を三つの柱とし、時代の変化を勘案して今日に至っており、さらに、教育理念や教育効果等について定期的な調査・点検は言うに及ばず、全学を挙げて建学の精神を共有化するための試行は他に範たるものがある。

教育の内容、教育課程については、短期大学が専門教育を行う大学であるという考えの下に、専門教育を軸にして外国語教育と教養教育を統合している。技能化する英語教育の

みにあらずして、常に教養教育が技能を包み込んで総合能力を目指している。また、学生個人における自己の存在価値の見定めと自己変革の意識化という、一貫した教育目標が細部に至るまで組織化されて効果を挙げている。

学生支援として、学内教職員スタッフと卒業生、または上級生が、組織的に在学学生個々の目標達成を支援しており、学院の内側に力が集約され、個々の学生の「自己」の覚醒につながっているとみられる。学生たちは、同短期大学で学び得た学力を生かし、従来の自己をさらに拡大して社会的活動に参加するという方針に基づき、実践している。

専任教員の研究環境は整備されていると認められる。また、管理運営については、学長の強いリーダーシップの下に、小規模学院の利点を最大限に生かし効果をあげていると認められる。

財務状況を検証するとき、平成 16 年度の四年制大学開設に伴う関連事業等による財政負担が生じた結果、法人、短期大学共に消費支出比率が必ずしも健全とはいえないが、これは学年進行が未完のためであり、学年進行途上における単年度の点検評価は難しい面があるといわざるを得ない。一方、いずれの設置校とも定員を充足していること及び現在、中・長期の事業計画が進行中であり、近い将来に財務体質の改善が見込める。

第三者評価においては、全学を挙げて自己点検・評価活動に取り組んでおり、またその実施体制に関しては、教授会が自己点検・評価活動について細心の注意をはらい、これに組織的に取り組み、その結果を改善に結び付けている。

3. 優れている点及び向上・充実のための課題

(1) 優れていると判断される事項

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- ・ 学生個人に対して常に「自己とは何か」を問いかけつつ、教職員が複数でチームを組織してこれを助ける指導体制がとられている。

評価領域 教育の内容

- ・ 科目群の構成、自己の確立群、コア基本群、コア展開群等の内容の密度が高く、アカデミック・コーディネータのもとに、リエゾンやクラス・チームリーダーが協力して授業科目のクラス間の調整を行い、大きな成果を上げていると判断される。
- ・ 教育効果を、個々の学生にフィードバックする実践努力に見るべきものがある。

評価領域 教育の実施体制

- ・ 校舎のスペースが際立って有効利用されている。充実した語学教育施設・設備・機器を有し、機能的に運用され、実際にその教育効果が発揮されている。さらに、学生の勉学

努力の形跡が図書館利用の頻度にも現れている。

評価領域 研究

- ・ 教育実践を通じて教員間の共同研究が行われ、その効果が学生に還元される仕組みが整っている。

評価領域 社会的活動

- ・ 地域社会との共存を目標に掲げ、継続性をもった活動が行われている。また、チャンドラゴーナ・キリスト教病院の子ども病棟支援活動は、教育課程と支援活動が一体となっている。

評価領域 財務

- ・ 独自の管理会計システムを採用して、将来を予測した年度予算の作成と執行が可能になっており、日常活動の余裕性が少なくなってきたにもかかわらず、教育研究経費比率は高水準で推移している。

評価領域 改革・改善

- ・ 昭和 44 年より教育効果の観点から自己点検・評価作業が行われ、何が行われて何が行われなかったか、全学的検討を積み重ねてきた。外部評価を実施し、相互評価も本年度中に予定されている等、積極的な活動がなされている。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域 学生支援

- ・ 卒業要件を満たす学生の割合の低減にかかわらず、要件の実質を低下させない方針には見るべきものがある一方で、学生の能力の変化にいかに対応するかが今後の課題と思われる。

評価領域 管理運営

- ・ 教授会と「大学経営委員会」、「大学運営専門委員会」との情報の共有化に遺漏がないよう、これまで以上に点検・努力されることが望まれる。

評価領域 財務

- ・ 財務状況を、学内外に広く公開する努力が求められる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

なし